

大村市の日本一な教育を 呼びましよう

園田 裕史 議員

Q 全国的に活躍している子どもたちのスポーツ、文化クラブの情報をさらに発信し、さらに支援すべきだ。選手、監督等の九州、全国大会参加のための旅費を全額補助し、市内各所で懸垂幕や告知ボードによりPRすることを、平成26年度重点施策として当初予算化し、「教育日本一」のまち大村市へ向けた政策展開の第一歩とすることを提言する。

A 旅費の補助については、他の市の情報収集等を実施し、どの範囲まで補助をするのかということも含め、研究課題として進めている。また、懸垂幕等の設置基準はないが、案内板の設置については、市民に周知できるように、掲載基準や場所等の検討を行っている。

幼保・小・中一貫校を 実施しましょう

園田 裕史 議員

Q 大村市が目指す人間形成は、自我が形成される15歳までの間、公教育が担うべきである。

幼保・小・中一貫教育として、中央こども園・西大村こども園・中央小・西大村小・西大村中による併設型と連携型のモデル校として実施することが可能であり、学校が開放されることで地域との連携も深まる。コミュニケーションの機能も兼ね備えた総合的なモデル事業として提案する。

A 小中一貫校を実施するにはいろいろな方法があり、大村市の考え、効果を最大限に活かす方法等の議論を十分に行う必要がある。現時点で、モデル校をどの地区で実施するのかを明言することはできないが、モデル指定を行い、第2期大村市教育振興基本計画に盛り込む。

学校給食について

朝長 英美 議員

Q 食物アレルギーによるアナフィラキシー対応のマニュアルを作成し、教師にエビペン使用の講習会を開催しているか。私立保育園等の指導は行っているか。食育で農業体験出前講座は何回開催したか。学校給食の米の年間消費量と、そのすべてが大村産か。市内の食育協力の店は何店か。アレルギー等の個別相談は

A 現在、対応マニュアルを作成中で、作成後は全学校に配付したい。エビペン使用の研修会は開催していないが、今後研修会を開催したい。私立保育園等には、厚労省のガイドラインを配付し、周知を図っている。農業体験出前講座の開催は9回である。平成24年度の米消費量は59トン、そのすべてが大村産である。食育協力店は15店舗である。アレルギー等の個別相談は64件あっている。

どうする市民会館、史料館、 子ども科学館

伊川 京子 議員

Q 県教委が新県立図書館整備基本方針を決定した。本市に大村市立図書館と合築で本館を置き、200台分以上の駐車場を確保する方針だが、ここには、年間10万人以上が利用する市民会館があり、市民に大きな影響を及ぼす。さらに史料館、子ども科学館の取扱いについても、市は何も示しておらず、今後どうするのか方針を問う。

A 教育委員会内部で協議を行っている段階であるが、市民会館については老朽化しており、県との今後の協議において、解体撤去となる可能性は高いものと思われる。

れる。仮に解体撤去となった場合、財政状況を踏まえ、どこにどの規模のものを建築するかを検討する必要があるが、市民の意見をよく聞き、ご理解いただながら進めていきたい。

県立図書館・市立図書館合築 は文化・教育の集積地に

村崎 浩史 議員

Q 県立図書館・市立図書館の合築は、確固たる基本理念と構想が必要だ。私は文化・教育の集積地にするべきだと考える。市民協働の場、デジタルコンテンツの充実、語学教育が可能な教育の場が理想だが、市長はどうお考えか。また、単なる公共施設にならないよう、隈研吾氏、安藤忠雄氏のような方にプロデュースをしていただいてはどうか。

A 幼小からの読書力を養うために子どもコーナーの拡張、市民が生涯にわたって学ぶことができる生涯教育の場としての役割、DVD、電子書籍等の活用を考えている。また、ソフトとハードは相関関係にあると認識しており、建物については、市民、県民が誇りを持てるものになりたいと思っているので、県と十分協議し、提案していきたいと思う。